



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日

上場会社名 大太平洋金属株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5541 URL http://www.pacific-metals.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 朗
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 菅井 一之 (TEL) 03-3201-6681
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	61,225	8.5	△7,787	—	△91	—	△1,611	—
26年3月期	56,408	△3.6	△4,079	—	△1,838	—	△6,149	—

(注) 包括利益 27年3月期 2,208百万円(—%) 26年3月期 △5,472百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△8.26	—	△1.5	△0.1	△12.7
26年3月期	△31.51	—	△5.5	△1.5	△7.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 7,300百万円 26年3月期 1,709百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	120,105	109,807	91.3	562.00
26年3月期	116,175	107,865	92.8	552.18

(参考) 自己資本 27年3月期 109,679百万円 26年3月期 107,774百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	9,646	△272	△272	28,994
26年3月期	△984	△1,636	△1,058	19,844

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	2.00	—	3.00	5.00	—	32.5	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,297	△9.2	△931	—	1,050	△12.6	858	281.6	4.40
通期	69,706	13.9	△581	—	3,521	—	3,001	—	15.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期	195,770,713株	26年3月期	195,770,713株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期	611,125株	26年3月期	592,559株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

27年3月期	195,168,179株	26年3月期	195,192,335株
--------	--------------	--------	--------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	59,369	9.3	△8,145	—	422	—	△1,203	—
26年3月期	54,334	△3.5	△4,441	—	△2,786	—	△7,018	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△6.17	—
26年3月期	△35.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	105,440	96,274	91.3	493.31
26年3月期	101,221	94,609	93.5	484.74

(参考) 自己資本 27年3月期 96,274百万円 26年3月期 94,609百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
(1) 役員の変動	22
(2) その他	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済においては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響は和らぎ、企業収益は概ね堅調であり、設備投資は一部設備過剰感が残るものの横ばい圏で推移しており、さらに雇用情勢は改善傾向であり、一部に弱さを見せながらも緩やかな回復基調が継続しました。

海外においては、アジア経済では中国の景気拡大テンポに減速感は見られますが、米国経済は個人消費・設備投資等が増加傾向、欧州経済は国毎にばらつきはあるものの労働市場が改善傾向等にあり、全体的に懸念材料を残しつつも概ね回復傾向で推移しました。

このような状況のもと、当社グループの売上高・損益の大半を占めるニッケル事業の主要先であるステンレス鋼業界においては、国内外ともに改善傾向等にあった受注・稼働状況は、中国内需の減速等もあり期の後半にかけて一部に弱めの動きも見られ、低調な価格市況の影響等もあり、足踏み状態で推移しました。

このような中、フェロニッケル需要は、内外のステンレス鋼業界の動向を受けて力強さに欠ける推移となりました。

また、フェロニッケル製品の主原料であるニッケル鉱石の価格は、インドネシア未加工鉱石禁輸に伴い、他エリアの鉱石生産国へ調達が集まったことにより市況価格が高騰し、期の後半にかけては落ち着いた動きになりましたが原価高を招き、収益を大きく抑制する要因となりました。

ニッケルのロンドン金属取引所(LME)における価格は、インドネシア未加工鉱石禁輸実施及び経済リスク等に伴うニッケル鉱石供給懸念等による需給逼迫の見方から上昇傾向も見られましたが、LMEニッケル在庫最高値更新並びに慢性的なニッケル先行き供給過剰懸念等の下降材料も多く、フィリピンでの未加工鉱石禁輸法案提出に伴った上昇も成立時期不透明のため値は戻し、また、急激な原油価格安及びドル高の影響も相まって、総じて上下動の大きい展開の中、軟調な推移となりました。

その中で、当社のフェロニッケル販売数量は、当期に生産設備である電気炉一基改修のため生産数量減を考慮した販売としており、前年度と比べ国内向けは増加しましたが海外向けは減少し、全体では前年度比14.6%の減少となりました。

販売価格は、フェロニッケル製品の価格形成の指標となる当社適用平均為替レートは前年度比8.3%の円安、当社適用LMEニッケル価格は前年度比17.4%の上昇となり、価格高となりました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は61,225百万円、前年度比8.5%の増収となりました。損益につきましては、営業損失は7,787百万円(前年度営業損失4,079百万円)、主に持分法による投資利益7,300百万円を計上した経常損失は91百万円(前年度経常損失1,838百万円)、当期純損失は1,611百万円(前年度当期純損失6,149百万円)となりました。

区分	売上高	営業損失	経常損失	当期純損失
前連結会計年度(百万円)	56,408	△4,079	△1,838	△6,149
当連結会計年度(百万円)	61,225	△7,787	△91	△1,611
増減率(%)	8.5	—	—	—

区分	販売数量			生産数量		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
前連結会計年度(T/Y)	16,187	21,614	37,801	—	—	—
当連結会計年度(T/Y)	18,216	14,058	32,274	15,727	13,923	29,650

区分	適用LMEニッケル価格(\$/lb.)			適用為替(¥/\$)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
前連結会計年度	6.76	6.39	6.55	97.64	100.77	99.43
当連結会計年度	8.10	7.15	7.69	102.30	114.76	107.73

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<ニッケル事業>

ニッケル事業についての業績は、「(1) 経営成績に関する分析」に記載のとおりであります。

その結果、当部門の売上高は59,065百万円、前年度比8.8%の増収、営業損失は7,987百万円（前年度営業損失3,978百万円）となりました。

<電力卸供給事業>

電力卸供給事業につきましては、電力会社の施設が順調に稼働していることもあり、需要低迷等はありませんが、一定の利益は確保しました。

その結果、当部門の売上高は1,361百万円、前年度比16.3%の減収、営業利益は119百万円、前年度比43.8%減となりました。

<その他>

その他の事業部門につきましては、ガス事業等は堅調な推移であり、不動産事業は一部土地の販売があったため、利益計上となりました。

その結果、当部門の売上高は997百万円、前年度比37.6%の増収、営業利益は29百万円（前年度営業損失334百万円）となりました。

② 今後の見通し

連結業績予想について、ニッケル事業の主要先であるステンレス鋼業界は、中国経済成長鈍化傾向等の影響もあり需要に伸び悩みも見られますが、当社フェロニッケル製品の販売においては一定の数量を確保できると見込んでおります。また、フェロニッケル製品の販売価格形成の指標となる当社適用LMEニッケル価格は、低調な推移が続いておりますが、インドネシア未加工鉱石禁輸に伴うニッケル鉱石不足等から中国のニッケル生産の鈍化が予想され、概ね堅調な推移を見込んでおります。

その他、当社ニッケル鉱石購入先の海外持分法適用関連会社である鉱山会社の好業績が予想され、持分法投資利益の計上により、当社業績に大きな影響を与えるものと見込まれます。

一方、主原料であるニッケル鉱石価格は、過去の傾向からは比較的高水準な値動きであるため、収益抑制の傾向は継続するものと予想され、依然厳しい環境で推移するものと見込んでおります。

その中で当社グループは、ユーザーとの取引安定化の推進及び鉱石調達安定化への取り組み等により、安定的な収益確保を目指してまいります。

当社グループの平成28年3月期の業績予想は、下記のとおりです。

区分	売上高	営業損失	経常利益 又は損失	当期純利益 又は純損失
平成28年3月期予想(百万円)	69,706	△581	3,521	3,001
平成27年3月期実績(百万円)	61,225	△7,878	△91	△1,611
増減率(%)	13.9	—	—	—

【参考】平成27年3月期実績及び平成28年3月期予想の前提条件は下記のとおりです。

区分	販売数量			生産数量		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
平成28年3月期予想(T/Y)	16,910	18,690	35,600	18,664	18,648	37,312
平成27年3月期実績(T/Y)	18,216	14,058	32,274	15,727	13,923	29,650

区分	適用LMEニッケル価格(\$/lb.)			適用為替(¥/\$)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
平成28年3月期予想	6.66	7.57	7.14	119.43	119.55	119.49
平成27年3月期実績	8.10	7.15	7.69	102.30	114.76	107.73

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

<資産の部>

資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,930百万円増加し、120,105百万円となりました。

当連結会計年度末における流動資産は、当社フェロニッケル製品価格形成の指標となる適用平均為替レートの円安・適用LMEニッケル価格の上昇に伴う販売価格高及び海外持分法適用関連会社からの配当金受領等により現金及び預金の増加等はありませんでしたが、電気炉一基改修によるたな卸資産数量調整のために商品及び製品の減少等があり、その他要因も含め前連結会計年度末に比べ1,658百万円の減少となりました。

固定資産においては、有形固定資産における定期更新工事等の投資額が減価償却額を下回ったこと等による減少等はありませんでしたが、投資その他の資産において一部株価上昇による影響により投資有価証券評価額の増加等もあり、前連結会計年度末に比べ5,588百万円の増加となりました。

<負債の部>

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,988百万円増加し、10,298百万円となりました。

当連結会計年度末において、設備投資等に伴う流動負債のその他に含まれる設備未払金の増加等により、流動負債が前連結会計年度末に比べ1,095百万円の増加となりました。

固定負債においては、投資有価証券評価差額に係る繰延税金負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ892百万円の増加となりました。

<純資産の部>

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,942百万円増加し、109,807百万円となりました。

当連結会計年度末において、株主資本は損失等計上により1,760百万円の減少及びその他の包括利益累計額は投資有価証券の一部株価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加等により3,665百万円の増加並びに少数株主持分は36百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主な増加要因である減価償却費6,160百万円、たな卸資産の増減額5,604百万円及び利息及び配当金の受取額8,235百万円等に、主な減少要因である持分法による投資損益7,300百万円等を夫々加減算し9,646百万円の増加で、前連結会計年度に比べ10,631百万円の増収となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主な増加要因である定期預金の払戻による収入8,000百万円等に、主な減少要因である定期預金の預入による支出6,000百万円等を加減算し272百万円の支出で、前連結会計年度に比べ1,364百万円の増収となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等272百万円の支出で、前連結会計年度に比べ785百万円の支出減となりました。

現金及び現金同等物の増減額は、前連結会計年度に比べ12,811百万円の増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は28,994百万円となり前連結会計年度末残高に比べ9,150百万円の増加となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	87.3	89.5	90.9	92.8	91.3
時価ベースの自己資本比率(%)	94.9	71.5	78.8	64.7	53.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	—	0.1	—	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,318.9	—	601.1	—	2,319.71

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

①いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

②株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

③キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

④有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

⑤平成24年3月期及び平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配当金につきましては、中期経営計画において、当社は株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけており、企業体質の充実・強化を図りつつ、連結配当性向30%を目処に実施してまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、誠に遺憾ながら見送らせていただきます。

また、内部留保金につきましては、経営環境の変化に機能的に対応するとともに、資源確保、新技術の開発、設備投資及び資本政策の一環として自己株式取得等に活用してまいります。

次期の剰余金の配当につきましては、配当方針に基づき年間配当金1株当たり5円（中間2円、期末3円）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ニッケルを中核とする製造、販売を通じて、広く社会に貢献することをグループ全体の経営理念としております。

当社の製品は、元来、希少資源の有効利用から生み出されるものであり、企業活動の基礎的部分を担っております。この観点から当社は、次の目標を掲げこれを達成することに全力を傾注して収益力のある企業体質を確保し、収益基盤の充実を目指しております。

- ① 当社グループ全体の経営戦略を一体化して、グループ各社のシナジー効果を最大限に発揮すること。
- ② 世界に誇る製錬技術の開発と品質向上に全力を傾注し、経営の効率化と競争力で世界有数の基盤を確立すること。
- ③ コンプライアンスを推進する。
- ④ 公正・透明・自由な競争を通して、適正な利益を確保すること。
- ⑤ かけがえのない地球を守るため、あらゆる環境問題に積極的に取り組むこと。
- ⑥ 社員の個性を伸ばし創造性を十分に発揮させるとともに、物心両面のゆとりと豊かさを追求し、生きがいのある職場を実現すること。
- ⑦ 広く社会との交流を進め公正な企業情報を積極的に開示すること。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

① 中期経営計画期間

平成25年4月～平成28年3月

② 中期経営計画の内容と目標

A ニッケル資源調達長期安定化

資源ナショナリズムの進展における対応策並びにニッケル鉱石安定調達へ向けた長期契約の維持更新等について諸施策を確立するとともに、湿式製錬技術の研究結果を踏まえ将来への取り組みを検討する。

B 販売取引先との連携強化及び販路拡大

既存取引先との長期契約を見据えた連携強化及びアジア地域におけるステンレス鋼生産需要動向等を見極め、バランスのとれた継続的且つ安定的な販売施策を追求する。

C 設備投資及び生産・操業効率の向上と安定化、環境対策

ニッケル鉱石品位低下傾向による生産効率対策実施及び操業効率向上・安全化・安定化のための更新投資並びにエネルギーコスト構造急変における対応策等を確立・実施するとともに、環境対策の更なる充実を図る。

D 安全衛生対策の充実

係る法規等、要求事項の遵守、安全衛生教育の継続実施及び強化し、安全意識の高揚を図る。

E コンプライアンス、内部統制の充実

品質、環境及び安全衛生における各マネジメントシステムを統合し、内部統制の充実を図るとともに、全社的展開に必要な人材教育を実施する。

これらの中期経営計画に定められた諸施策を実行することで、経営の一層の強化、安定化を図り、高収益性を維持・実現することを目標と致します。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、企業の継続的な成長・発展と中長期的な企業価値の増大を図るため、コンプライアンスの強化、コーポレート・ガバナンスの充実及び内部統制システムの円滑な運用を重要な経営課題と認識し、鋭意取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

IFRS適用の具体的な時期は未定ですが、将来の適用に備え、現時点で準備・検討できる項目について対応を行い、併せて、国際的な会計関連情報の収集等を継続してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,844	30,994
受取手形及び売掛金	7,802	8,165
商品及び製品	7,578	3,738
仕掛品	332	350
原材料及び貯蔵品	6,175	4,404
繰延税金資産	5	6
その他	2,514	2,936
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	52,249	50,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,704	22,042
減価償却累計額	△12,249	△12,778
建物及び構築物 (純額)	9,455	9,264
機械装置及び運搬具	73,546	75,937
減価償却累計額	△51,319	△55,270
機械装置及び運搬具 (純額)	22,226	20,667
土地	9,428	9,538
建設仮勘定	687	63
その他	1,245	900
減価償却累計額	△815	△633
その他 (純額)	430	267
有形固定資産合計	42,228	39,800
無形固定資産		
ソフトウェア	30	21
その他	6	7
無形固定資産合計	37	29
投資その他の資産		
投資有価証券	20,359	24,549
長期貸付金	22	3
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	948	800
繰延税金資産	225	231
長期預金	—	4,000
その他	133	123
貸倒引当金	△30	△25
投資その他の資産合計	21,658	29,683
固定資産合計	63,925	69,513
資産合計	116,175	120,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,723	1,386
短期借入金	170	77
未払費用	2,036	1,679
未払法人税等	70	91
賞与引当金	212	248
その他	554	2,378
流動負債合計	4,767	5,862
固定負債		
長期借入金	77	—
退職給付に係る負債	201	591
再評価に係る繰延税金負債	1,540	1,347
繰延税金負債	1,387	2,319
その他	335	177
固定負債合計	3,542	4,435
負債合計	8,309	10,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,922	13,922
資本剰余金	3,481	3,481
利益剰余金	87,603	85,850
自己株式	△403	△411
株主資本合計	104,602	102,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,716	4,718
土地再評価差額金	1,341	1,383
為替換算調整勘定	371	917
退職給付に係る調整累計額	△258	△182
その他の包括利益累計額合計	3,171	6,836
少数株主持分	91	128
純資産合計	107,865	109,807
負債純資産合計	116,175	120,105

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	56,408	61,225
売上原価	54,626	64,688
売上総利益又は売上総損失(△)	1,782	△3,463
販売費及び一般管理費		
販売費	2,323	2,110
一般管理費	3,538	2,214
販売費及び一般管理費合計	5,861	4,324
営業損失(△)	△4,079	△7,787
営業外収益		
受取利息	33	28
受取配当金	86	171
不動産賃貸料	69	66
受取技術料	244	—
持分法による投資利益	1,709	7,300
為替差益	101	376
その他	179	106
営業外収益合計	2,424	8,049
営業外費用		
支払利息	17	11
設備賃貸費用	39	28
コミットメントフィー	35	35
シンジケートローン手数料	5	5
たな卸資産売却損	19	125
電力契約超過金	—	59
外国源泉税	17	41
その他	49	46
営業外費用合計	183	353
経常損失(△)	△1,838	△91
特別利益		
リース解約益	—	12
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	12	—
受取保険金	217	—
特別利益合計	229	12
特別損失		
固定資産除却損	110	871
投資有価証券評価損	1,760	—
減損損失	579	—
補助金返還損	200	—
その他	—	2
特別損失合計	2,651	873
税金等調整前当期純損失(△)	△4,260	△952

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	215	917
法人税等調整額	1,666	△296
法人税等合計	1,881	621
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△6,142	△1,574
少数株主利益	7	36
当期純損失(△)	△6,149	△1,611

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△6,142	△1,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△319	2,975
繰延ヘッジ損益	21	—
土地再評価差額金	—	139
退職給付に係る調整額	—	24
持分法適用会社に対する持分相当額	967	643
その他の包括利益合計	669	3,783
包括利益	△5,472	2,208
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,479	2,171
少数株主に係る包括利益	7	36

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,922	3,481	94,484	△392	111,494
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	13,922	3,481	94,484	△392	111,494
当期変動額					
剰余金の配当			△780		△780
当期純損失(△)			△6,149		△6,149
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分			△0	1	0
土地再評価差額金の 取崩			49		49
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	—	△6,881	△10	△6,891
当期末残高	13,922	3,481	87,603	△403	104,602

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,979	△21	1,391	△540	—	2,809	83	114,388
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,979	△21	1,391	△540	—	2,809	83	114,388
当期変動額								
剰余金の配当								△780
当期純損失(△)								△6,149
自己株式の取得								△12
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の 取崩								49
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△262	21	△49	911	△258	361	7	368
当期変動額合計	△262	21	△49	911	△258	361	7	△6,523
当期末残高	1,716	—	1,341	371	△258	3,171	91	107,865

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,922	3,481	87,603	△403	104,602
会計方針の変更による 累積的影響額			△238		△238
会計方針の変更を反映 した当期首残高	13,922	3,481	87,364	△403	104,364
当期変動額					
当期純損失(△)			△1,611		△1,611
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の 取崩			97		97
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	—	△1,513	△8	△1,521
当期末残高	13,922	3,481	85,850	△411	102,842

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,716	1,341	371	△258	3,171	91	107,865
会計方針の変更による 累積的影響額							△238
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,716	1,341	371	△258	3,171	91	107,626
当期変動額							
当期純損失(△)							△1,611
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の 取崩							97
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	3,001	41	546	76	3,665	36	3,702
当期変動額合計	3,001	41	546	76	3,665	36	2,180
当期末残高	4,718	1,383	917	△182	6,836	128	109,807

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△4,260	△952
減価償却費	7,249	6,160
減損損失	579	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△4
受取利息及び受取配当金	△119	△199
持分法による投資損益 (△は益)	△1,709	△7,300
支払利息	17	11
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,760	—
有形固定資産除却損	110	871
受取保険金	△217	—
補助金返還損	200	—
売上債権の増減額 (△は増加)	347	△362
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,110	5,604
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,332	△346
仕入債務の増減額 (△は減少)	118	△337
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△554	25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△117	36
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△74	—
未払費用の増減額 (△は減少)	61	△355
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14	30
その他	△737	△590
小計	△1,787	2,289
利息及び配当金の受取額	1,143	8,235
利息の支払額	△8	△4
保険金の受取額	217	—
国庫補助金返還額	△200	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△348	△874
営業活動によるキャッシュ・フロー	△984	9,646
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△300	—
投資有価証券の売却による収入	15	—
有形固定資産の取得による支出	△3,477	△2,401
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△5	△12
定期預金の払戻による収入	6,000	8,000
定期預金の預入による支出	△4,000	△6,000
貸付金の回収による収入	131	164
その他	△0	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,636	△272

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△178	△170
配当金の支払額	△784	△0
その他	△95	△101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,058	△272
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	48
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,661	9,150
現金及び現金同等物の期首残高	23,505	19,844
現金及び現金同等物の期末残高	19,844	28,994

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 最終改正平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が258百万円増加し、利益剰余金が238百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にフェロニッケル製品を生産・販売しており、製品生産については八戸本社に製品の生産体制の基礎となる製造本部を置き、製品販売については八戸本社及び東京本店にまたがる営業部門を置き、国内外の包括的な販売戦略を立案し、事業展開を行っております。

また、八戸本社における生産等に必要な電力量の一部を自家発電により賄っており、株式会社大平洋エネルギーセンターが当自家発電の技術を利用して、電気事業法により制度化された「電力卸供給事業」に基づいた一般電気事業会社への電力卸供給事業を行い、電力の安定供給に寄与しております。

従って、当社は、生産・販売体制を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ニッケル事業」「電力卸供給事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ニッケル 事業	電力卸供給 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	54,300	1,627	55,927	480	56,408	—	56,408
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2	—	2	244	246	△246	—
計	54,302	1,627	55,930	724	56,655	△246	56,408
セグメント利益又は損失	△3,978	213	△3,765	△334	△4,100	20	△4,079
セグメント資産	108,906	1,742	110,649	5,698	116,347	△172	116,175
その他の項目							
減価償却費	6,791	238	7,029	219	7,249	—	7,249
持分法適用会社への投資 額	14,173	—	14,173	236	14,410	—	14,410
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	1,321	18	1,339	11	1,350	—	1,350

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、ガス事業、不動産事業、廃棄物リサイクル事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額20百万円には、セグメント間取引消去29百万円、たな卸資産の調整額△17百万円及びその他の調整額8百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額△172百万円は、セグメント間消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は損失と調整を行っております。

当連結会計年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ニッケル 事業	電力卸供給 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	59,063	1,361	60,424	800	61,225	—	61,225
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2	—	2	197	199	△199	—
計	59,065	1,361	60,426	997	61,424	△199	61,225
セグメント利益又は損失	△7,987	119	△7,868	29	△7,838	50	△7,787
セグメント資産	113,757	1,593	115,350	4,862	120,212	△107	120,105
その他の項目							
減価償却費	5,781	249	6,030	129	6,160	—	6,160
持分法適用会社への投資 額	14,207	—	14,207	251	14,458	—	14,458
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	4,232	10	4,242	4	4,247	—	4,247

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、ガス事業、不動産事業、廃棄物リサイクル事業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額50百万円には、セグメント間取引消去29百万円、たな卸資産の調整額13百万円及びその他の調整額7百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額△107百万円は、セグメント間消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	台湾	中国	インド	合計
13,465	12,555	17,752	5,705	6,929	56,408

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事RtMジャパン株式会社	52,610	ニッケル事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	台湾	中国	インド	合計
18,945	10,615	21,380	3,675	6,608	61,225

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事RtMジャパン株式会社	57,062	ニッケル事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ニッケル事業	電力卸供給事業	計			
減損損失	—	—	—	579	—	579

(注) 「その他」の金額は、不動産事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	552.18円	562.00円
1株当たり当期純損失金額(△)	△31.51円	△8.26円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は1.17円減少しております。また、1株当たり当期純損失金額に与える影響は軽微であります。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	107,865	109,807
普通株式に係る純資産額(百万円)	107,774	109,679
差額の主な内訳 少数株主持分(百万円)	91	128
普通株式の発行済株式数(千株)	195,770	195,770
普通株式の自己株式数(千株)	592	611
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	195,178	195,159

1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(△)(百万円)	△6,149	△1,611
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△6,149	△1,611
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,192	195,168

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

当社は、平成27年5月12日開催の取締役会において、下記のとおり役員の変動を内定いたしました。

① 代表取締役候補者

該当事項はありません。

② 新任監査役候補者

小林 茂 (社外監査役(非常勤))

山元 文明 (社外監査役(非常勤))

③ 退任予定監査役

水谷 康志 (社外監査役(非常勤))

高橋 良規 (社外監査役(非常勤))

④ 選任予定日

平成27年6月26日開催予定の第89回定時株主総会にて選任予定。

(参考) 平成27年6月26日以降の役員及び執行役員体制

A 取締役

氏名	現役職名	新役職名
佐々木 朗	代表取締役社長	同左
藤山 環	取締役	同左
小出 啓一	取締役	同左
賀集 悦郎	取締役	同左
島山 哲雄	取締役	同左
菅井 一之	取締役	同左
青山 正幸	取締役	同左
松本 伸也	社外取締役(非常勤)(独立役員)	同左

B 監査役

氏名	役職名
達中 輝一	常任監査役(常勤)
渡邊 睦身	社外監査役(非常勤)
小林 茂	社外監査役(非常勤)
山元 文明	社外監査役(非常勤)

C 執行役員

氏名	現役職名	新役職名
藤山 環	専務執行役員 社長補佐、安全衛生管理・環境管理・ 品質管理・技術開発 担当	同左
小出 啓一	常務執行役員 鉱石担当	同左
賀集 悦郎	常務執行役員 営業担当、営業二部長	同左
島山 哲雄	常務執行役員 業務担当	同左
菅井 一之	常務執行役員 内部統制・I R・総務・経理担当	同左
青山 正幸	上席執行役員 製造本部長 兼 工務部長	同左
加藤 正貴	上席執行役員 技術開発室長 兼 技術課長 兼 乾式 製錬開発課長	同左
猪股 吉晴	上席執行役員 品質管理室長 兼 環境管理室長	同左
内藤 正彦	執行役員 総務部長	同左
泉本 忍	執行役員 安全衛生管理室長	同左
一柳 広明	執行役員 鉱石部長	同左
原 賢一	執行役員 営業一部長	同左

(2) その他

該当事項はありません。